

廃止まで たたかう

マスコミ労組

日本マスコミ文化情報労組会議（小林基秀議長）は10日、11日施行の「共謀罪」に抗議し、同法の廃止を求める声明を発表しました。

声明は、「マスコミ

・文化・情報の仕事に携わる私たちにとって
は、日常業務がすなわち共謀罪の疑いとなりかねない」と指摘。組合活動の停滞や、強制捜査による取材源の秘匿の侵害などを危惧しています。「共謀罪」の施行に強く抗議し、一刻も早い廃止を求めるとした上で、「国内および世界中の良識ある人々と連携して、同法が廃止される日まで闘い続けることを誓う」と述べています。